



 **イーサポートリンク株式会社**

第10期 株主通信

2006年12月1日から 2007年11月30日まで

第10期株主通信

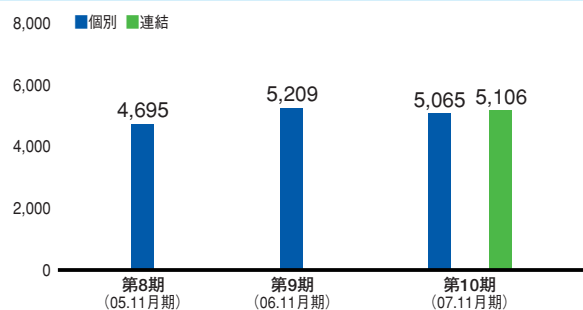
CONTENTS

- P01 …… 財務ハイライト
- P02 …… 株主の皆様へ
- P03 …… 中期経営計画
- P05 …… Q & A
- P07 …… 子会社紹介（株式会社農業支援）
- P08 …… IR活動報告
- P09 …… セグメント別概況
- P10 …… 個別財務諸表
- P11 …… 連結財務諸表
- P13 …… 株式の状況／会社概要
- P14 …… 株主メモ／ホームページのご案内

財務ハイライト

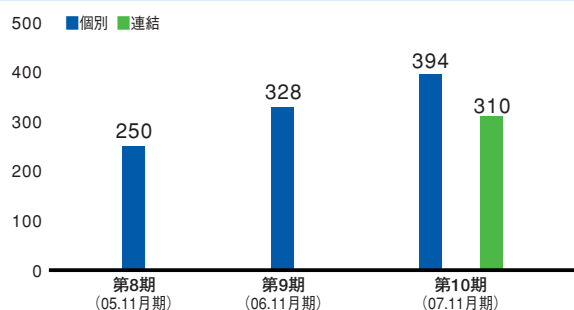
売上高

(単位：百万円)



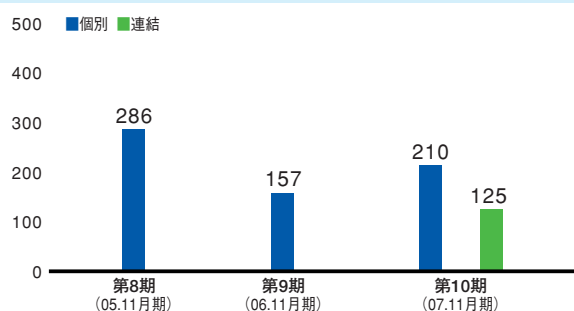
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



※2007年11月期(第10期)より連結財務諸表を作成しております。

3つの事業を柱に 事業拡大を目指します



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第10期「株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2007年11月期は、全体を通して円安により国際競争力を失った輸入青果物が、いわゆる買負け状態で、中近東・ロシア等に商品が流れたため、総じて数量の減少という結果でありました。また、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や、原油高等は、生鮮青果の業界にとっても決して無縁ではなく、業界全体として今後生き残りをかけた大きな転機に差し掛かっていると予想しております。

そんな中、当社は、2006年11月期に比べ売上は減少しましたが経費の削減に努め、経常利益は概ね確保することができました。厳しい環境は今しばらく続くと想定し、足元を固めながら2008年11月期以降の布石を着々と打っていく所存であります。

2007年4月に子会社化しました「株式会社農業支援」（旧：「株式会社津軽りんご販売」）は、りんごの季節性により収益の足を引っ張った形になりましたが、「販売支援ビジネス」（国産青果物のマーケティング支援）という事業目的にそって着実にノウハウの蓄積、事業モデルの検証に寄与しております。成功事例を積

み重ねるには時間がかかると思いますが、「生産者に収益が還元される仕組みの構築」を、着実に成し遂げたいと考えております。また、懸案であったXML-EDIを使った「調達支援ビジネス」を2008年11月期より開始するため、生鮮MD本部を2007年12月1日に設置し、私自身本部長として運営にあたることとしました。大手量販店と全ての生鮮食品の仕入先とのコミュニケーションツールの提供が業務の中心で、生鮮流通業界に革新的なインパクトを与えるものと考えております。この事業が将来の当社の事業の柱になってくれることを確信しております。

従来の輸入青果物を中心とした「基幹ビジネス」、XML-EDIを使った「調達支援ビジネス」、国産青果物生産者と共に青果物マーケティングを支援していく株式会社農業支援での新ビジネス「販売支援ビジネス」、これら3本の柱を中心に業績の拡大を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも尚一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

堀内信介

中期経営計画

当社の中期経営計画について

当社は「生産者、生活者を中心に全てのステークホルダーに貢献できる企業になる」ことをビジョンに掲げ、中期経営計画を策定いたしました。

▶▶▶2010年度連結目標数値

売上高

68 億円

営業利益

10 億円

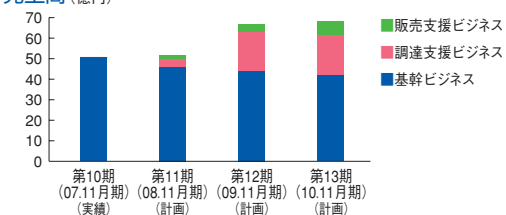
経常利益

10 億円

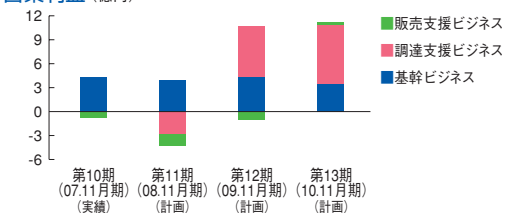
当期純利益

5 億円

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



今後の事業展開<3つのビ

基幹ビジネスで蓄積した
ノウハウを基盤に、
新しいビジネスを展開します!

強い特定顧客基盤に支えられる「基幹ビジネス」に加え、大手量販店やその納入業者を対象とした「調達支援ビジネス」、国産青果物等の生産者・生産者グループを対象とした「販売支援ビジネス」の新たな事業展開に取り組み、企業価値の成長を目指していきます。

基幹ビジネス

生産性向上の追求、ローコスト化

円安の影響などで近年の輸入青果物量の伸び悩みを勘案し、当社の主要顧客向け取扱受注作業数量は減少すると前提しております。こうした中で当社の基幹ビジネスである業務受託事業・システム事業は、生産性の向上、システムの機能強化等に取り組み、また、ローロス・ローコスト体質を求めてコストダウンし続け、安定的な利益の確保を目指します。

調達支援ビジネス

生鮮MDシステムの販売に注力

XML-EDIをベースとした生鮮MDシステムは2008年夏に運用開始を予定しております。2008年11月期は初期費用等の影響で赤字となりますが、2009年11月期以降の収益の柱となるよう育成してまいります。スピードと集中を重視し、全力で本事業を推進していく所存です。

調達支援
ビジネス

販売支援
ビジネス

基幹ビジネス

販売支援ビジネス

事業の基礎固めを完了、販路の拡大へ

株式会社農業支援において、りんごの受託販売に加え国産農産物のマーケティング事業等を2008年11月期に開始いたします。2010年11月期の黒字化を達成するべく、輸入青果物の流通支援で蓄積したノウハウを武器に、体制の構築・整備、機能確立の充実に注力してまいります。

【中期経営計画】新たな取組みと計画実現に向けて

前ページにてお伝えした「中期経営計画」について、株主の皆様によりご理解をいただくために分かりやすくご説明させていただきます。

Q

まず、計画初年度の2008年11月期についてお聞きします。連結の営業利益がマイナスとなる主な要因は何ですか？

A

前ページにある<3つのビジネス>の切り口で説明いたします。

まず「基幹ビジネス」については、近年の輸入青果物量の伸び悩みを背景に、売上高は減小を前提としますが、コストの抑制に努力し、営業利益では前年比若干の減少となる見込みです。

「調達支援ビジネス」については、生鮮MDシステムのリリースを2008年夏に予定しており、償却費の開始等固定費の負担、システム導入費用の発生により、2008年11月期についてはマイナスとなります。以上2つを合計した当社の個別の売上高は前年比△2%の49.6億円、営業利益では前年比△73%の1.1億円を計画しております。

「販売支援ビジネス」では、子会社の株式会社農業支援において、りんごの受託販売事業に加え、国産農産物のマーケティング等に着手する計画です。経費が先行して発生しますので、この結果、連結での売上高は前年比+1%の51.7億円、営業利益では△0.3億円となる見通

しです。

当社における2008年11月期の位置付けは、中長期の成長を目指すための土台作りの1年と考えております。

Q

3つの事業のセグメントはどのように分類されますか？

A

事業の種類別セグメントとの対応ですが、「基幹ビジネス」はシステム事業と業務受託事業、「調達支援ビジネス」は今回の計画上はシステム事業、「販売支援ビジネス」はその他の事業に分類されます。

Q

2009年11月期に利益が急拡大する理由は何でしょうか？

A

一番大きい要因は、「調達支援ビジネス」が2008年11月期の赤字から脱して、大幅な黒字化を果たすことです。これは、2008年夏に生鮮MDシステムのリリース後、順次システム導入を進め、2009年11月期においては、年間を通して収益に寄与するためです。スピードと集中を旗印に、実現に向けて全力で取り組んでまいります。

Q 2010年11月期では、成長が鈍化するように見えますが、その後は発展の可能性がないのですか？

A 今回の数値計画の「調達支援ビジネス」においては、現状で当社が確度が高いと判断する顧客に対するシステム売上のみを反映させております。営業活動は当然継続し、多くの量販店にアプローチしていきますので、販路の拡大により、売上・利益とも増加する可能性があります。また、顧客の要望により、システムの導入とあわせ、業務受託の売上が発生する可能性もあります。

Q 子会社が黒字化するのはいつ頃ですか？

A 子会社全体では、マーケティング事業等の展開が進む2010年11月期を予定しております。2007年11月期にスタートしたりんごの受託販売事業においては、それに先立って2009年11月期に黒字化する見通しです。

Q 最後に新しい2つの事業について、もう少し説明してください。

A 1つはXML-EDIをベースとした生鮮MDシステム（調達支援ビジネス）が該当します。売り場を起点に量販店と納入業者の受発注をスムーズにし、量販店が求める商品の安全・安心の確保、トレーサビリティの実現、総合的な収益管理に応え、商品調達戦略を進化させることが可能になると自負しております。また、受発注から物流管理まで生鮮品のMD（マーチャンダイジング）のトータル管理を行うことによって、他社のSIベンダーとの差別化を図り、業界オンリーワンの企業として邁進してまいります。

もう1つの新規事業は国産青果物生産者に向けた「販売支援ビジネス」です。国産農産物のマーケティングを展開し、「食の安全・安心」をキーワードとした農作物のブランド化を目指していきます。成功事例の蓄積に若干時間がかかるとお思いますので、この3カ年では基盤固めをしっかりとっていく考えです。

株主の皆様におかれましては、当社の事業をご理解いただき、末長いご支援をお願い申し上げます。

全ては農業生産者と生活者のために！

▶▶▶ 農産物の流通と販売において、農業生産者側が主役になる仕組みを提供！



商号：株式会社農業支援 (2007.9.1「(株)津軽りんご販売」から社名変更)
所在地：青森県弘前市大字堅田字神田396番地
役員：代表取締役社長 堀内 信介



▶▶▶ 株式会社農業支援のこれからの事業内容

マーケティング事業

農業生産者のための生産側のマーケティング活動〈商談・販路獲得、小売への売場提案、生活者の意識調査、PR活動など〉を展開していきます。安全・安心を基本に、JGAP認証やJAS有機認証など同一の農場管理手法により、生活者に支持されるブランドを構築します。年間52週に近い供給体制を確立させることで、ブランド価値の拡大を図っていきます。

金融支援事業

販売に関する情報等を活用し、生産者への短期資金の融資計画を構築していきます。このことにより農業経営者の資金需要の不安をなくし、安定した経営基盤と確実な規模拡大に繋がるものと考えます。

りんご事業 (活動中)

青森県内トップクラスの規模とブランド力を誇る片山りんご株式会社を中心とした岩木山りんご生産出荷組合の商品販売権を獲得しております。そこで養われる在庫型国産青果のオペレーションノウハウを他商材にも横展開していき、生産者と量販店を直につなぐシステムで農業生産基盤の拡充を行っていきます。



イサポートリンクは農産物流通のオペレーションのノウハウを活かし、IT技術のみならず、豊富な経験とネットワークで株式会社農業支援を強力にバックアップいたします。

IR活動を積極的に展開

当社は、経営の透明性を高める情報開示をはじめ、機関投資家向け説明会の開催や、シンポジウムへの参加など、積極的に推進しています。

- 2007年8月2日(木)
機関投資家向け「中間決算説明会」を開催

- 2007年8月28日(火)～29日(水)
「アグリフードEXPO2007」に出展

「アグリフードEXPO2007 -プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会-」が東京ビッグサイトで開催(主催:農林漁業金融公庫)され、当社も出展い



たしました。当日は、ブースを設置し事業活動の紹介などを行いました。

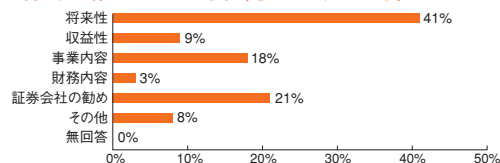
- 2007年9月21日(金)
株式会社農業技術通信社主催
「『農業経営者』読者の会セミナー」へ参加・協賛

『君は安全・安心をどう語るか?～食と農の営業者として～』を課題にセミナーが開催され、生産から流通・外食まで“食”に携わる全ての人間が食の安全・安心について正しく認識し、どのような役割を果たしていけるかについて議論されました。当社は、社長の堀内がパネラーとして出席し、流通における問題点などを講演いたしました。

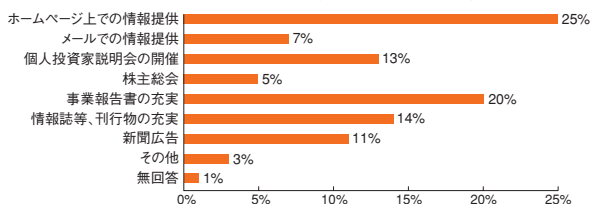
「株主さまアンケート」について

当社は、株主の皆様とより良いコミュニケーションを図るため、第10期中間報告に同封し、はがきによる「株主さまアンケート」を実施いたしました。多くの皆様からご回答を賜り、深く感謝いたします。皆様からの貴重なご意見・ご要望・改善点のご指摘などを真摯に受け止め、今後の経営とIR活動に活かしていく所存です。今後も「株主さまアンケート」のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■ 当社の株式を購入された理由 (〇はいくつでも)



■ IR活動等に充実を求めるもの (〇はいくつでも)



セグメント別概況

セグメント別売上高の状況

システム事業

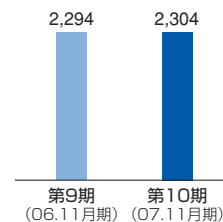
システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する改良および各種新規機能開発により、ユーザーの利便性を高めてまいりました。システム上に発生するデータ件数（トランザクション件数）は横ばいとなりましたが、新規システムのリリースなどを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は23億4百万円、営業利益は2億7百万円となりました。

売上高構成比率



売上高(百万円)

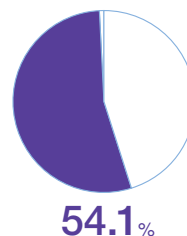


業務受託事業

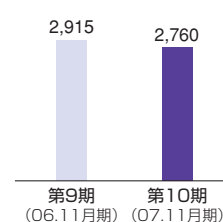
業務受託事業におきましては、生鮮青果流通業界における主要卸売市場の卸売数量・卸売価格やバナナ等の輸入量が前年を割り込む状況の中、主要顧客向け取扱受注作業量が減少いたしました。

以上の結果、売上高は27億60百万円、営業利益は8億5百万円となりました。

売上高構成比率



売上高(百万円)

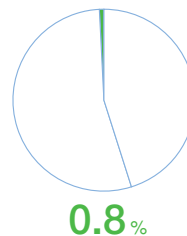


その他の事業

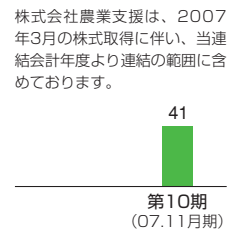
その他の事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を中心としたりんごの受託販売事業を行っております。当事業におきましては、販路の拡大に努めてまいりましたが、2007年11月期の連結対象期間が4月以降のため冬季の売上が反映されない季節性の影響を受け、また、初年度のため先行投資の費用が発生いたしました。

以上の結果、売上高は41百万円、営業損失は77百万円となりました。

売上高構成比率



売上高(百万円)



個別財務諸表(要旨)

▶▶▶ 個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(2007年11月30日現在)	(2006年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,551	2,114
固定資産	3,271	2,921
有形固定資産	91	89
無形固定資産	2,617	2,677
投資その他の資産	562	154
繰延資産	2	5
資産合計	4,825	5,040
(負債の部)		
流動負債	829	1,058
固定負債	228	426
負債合計	1,058	1,484
(純資産の部)		
株主資本	3,767	3,556
資本金	2,471	2,471
資本剰余金	1,233	1,233
利益剰余金	62	△148
純資産合計	3,767	3,556
負債純資産合計	4,825	5,040

▶▶▶ 個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自2006年12月1日 至2007年11月30日)	(自2005年12月1日 至2006年11月30日)
売上高	5,065	5,209
売上原価	3,933	4,228
売上総利益	1,132	981
販売費及び一般管理費	703	526
営業利益	429	454
営業外収益	5	0
営業外費用	40	125
経常利益	394	328
特別損失	14	37
税引前当期純利益	380	291
法人税、住民税及び事業税	194	125
法人税等調整額	△24	8
当期純利益	210	157

▶▶▶ 個別株主資本等変動計算書

(自2006年12月1日 至 2007年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2006年11月30日 残高	2,471	1,233	1,233	△148	△148	3,556	3,556	
事業年度中の変動額								
当期純利益				210	210	210	210	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	210	210	210	210	
2007年11月30日 残高	2,471	1,233	1,233	62	62	3,767	3,767	

連結財務諸表(要旨)

※2007年11月期(第10期)より連結財務諸表を作成しております。

▶▶▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2007年11月30日現在)
(資産の部)	
① 流動資産	1,410
② 固定資産	3,460
有形固定資産	311
無形固定資産	2,735
投資その他の資産	412
繰延資産	2
資産合計	4,873
(負債の部)	
流動負債	962
固定負債	228
負債合計	1,190
(純資産の部)	
株主資本	3,682
資本金	2,471
資本剰余金	1,233
利益剰余金	△22
純資産合計	3,682
負債純資産合計	4,873

Point ① 流動資産

流動資産の残高は14億10百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が6億38百万円、売上債権が4億32百万円、有価証券が99百万円であります。

Point ② 固定資産

当連結会計年度の設備投資の総額は、11億95百万円であり、ソフトウェアであるイーサポートリンクシステムの機能強化や新システムの開発、ならびに連結子会社の株式会社農業支援の事業用土地建物および選果用機械等に投資をいたしました。

Point ③ 売上高

事業基盤の強化等更なる事業拡大に向けて、顧客満足度を高めるため、システムの機能強化、業務受託サービスの生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んでまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は51億6百万円となりました。

Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11億7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を2億95百万円計上したこと、減価償却費を10億9百万円計上した一方で、法人税等の支払額が1億88百万円あったこと等によるものであります。

▶▶▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期
	(自 2006年12月1日 至 2007年11月30日)
③ 売上高	5,106
売上原価	3,979
売上総利益	1,127
販売費及び一般管理費	776
営業利益	351
営業外収益	12
営業外費用	53
経常利益	310
特別損失	14
税金等調整前当期純利益	295
法人税、住民税及び事業税	194
法人税等調整額	△24
少数株主損失	0
当期純利益	125

▶▶▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期
	(自 2006年12月1日 自 2007年11月30日)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590
現金及び現金同等物の減少額	△495
現金及び現金同等物の期首残高	1,233
現金及び現金同等物の期末残高	738

▶▶▶ 連結株主資本等変動計算書

(自 2006年12月1日 至 2007年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
2006年11月30日 残高	2,471	1,233	△148	3,556	3,556
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			125	125	125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	125	125	125
2007年11月30日 残高	2,471	1,233	△22	3,682	3,682

株式の状況／会社概要 (2007年11月30日現在)

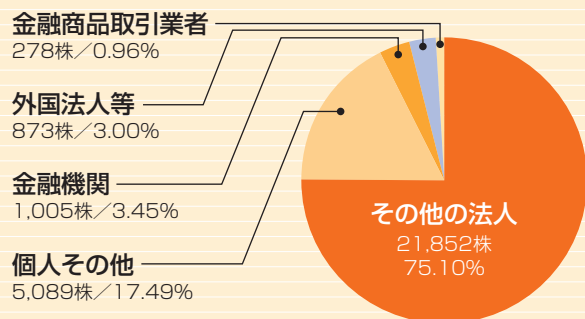
株式の状況

発行可能株式総数 …………… 107,000株
発行済株式総数 …………… 29,097株

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	4,333	14.89
株式会社フレッシュシステム	2,583	8.88
全日本ライン株式会社	1,956	6.72
伊藤忠商事株式会社	1,883	6.47
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	1,883	6.47
株式会社上組	1,667	5.73
東洋埠頭株式会社	1,111	3.82
オリックス株式会社	1,111	3.82
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	1,050	3.61
ファルコン投資事業組合	978	3.36

所有者別株式分布状況



会社概要

商 号 イーサポートリンク株式会社
(英文商号 E-SUPPORTLINK,Ltd.)
本 社 所 在 地 東京都豊島区高田二丁目17番22号
設 立 1998年10月6日
資 本 金 2,471百万円
従 業 員 303名(連結) / 295名(個別)

役員

代 表 取 締 役 社 長 堀 内 信 介
取 締 役 藤 本 操
取 締 役 仲 村 淳
取 締 役 伊 藤 史 雄
取 締 役 森 田 和 彦
取 締 役 後 藤 幸 男
常 勤 監 査 役 佐 藤 智 之
監 査 役 吉 田 茂
監 査 役 伊 藤 日 出 夫



株主メモ

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会 毎年2月
基準日 定時株主総会については、11月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公告方法 電子公告(当社ホームページ)
電子公告によることができない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

証券コード 2493

株券電子化に関してのお知らせ

正式には政令により、実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、「2009年(平成21年)1月」を実施目標として株券電子化の準備を進めております。株券をお手元(自宅・貸金庫など)にお持ちの場合は、お早めに証券会社を通じて「はふり」へお預けいただくことをおすすめいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでも IR情報をご覧いただけます。

当社では、『株主通信』ではお伝えしきれない情報を、ホームページにて開示しています。また、当社の事業を広く分かっていただくために、「すぐ分かる・よく分かる イーサポートリンク」というサイトをトップページに設けました。是非、ご覧ください。


掲載コンテンツ ~投資家の皆様へ~

- IRニュース
- IRポリシー
- 株主メモ
- 財務業績ハイライト
- IRライブラリ
- 決算短信/適時開示書類
- 有価証券報告書
- 事業報告書
- その他IR資料
- 株主総会
- IRカレンダー
- 電子公告



<http://www.e-supportlink.com/>

The screenshot shows the website interface for E-supportlink, Ltd. The top navigation bar includes links for 'ホーム' (Home), '会社案内' (Company Information), 'IR情報' (IR Information), '事業紹介' (Business Introduction), and '採用情報' (Recruitment Information). The main content area features a large banner with the text '私たちは、イーサポートリンク。' and 'バナナ物語' (Banana Story). Below the banner, there is a 'ニュース & イベント' (News & Events) section with a list of recent news items, including '2009年01月10日 IRカレンダーを更新いたしました。' and '2008年10月25日 個人投資家向け企業情報誌「アイアール・IR magazine」に当社の事業内容を掲載しました。' A red box highlights the '投資家の皆様へ' link in the left sidebar navigation menu. The bottom of the page includes a footer with contact information and copyright notice: '© 2006 E-supportlink, Ltd. All rights reserved.'

 **イーサポート印刷株式会社**

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル4階
TEL:03-5979-0666 FAX:03-5979-0667

